

平成 21 年度（2009 年度）

市川市財務書類 4 表

～基準モデル～

平成 23 年 2 月
財政部 財政課

目 次

1. 財務書類4表とは	1
2. 基準モデルの特徴	2
3. 対象となる会計の範囲	3
4. 作成基準日	4
5. 平成21年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表 (バランスシート)	6
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	16
6. 財務書類4表 前年度比較	
(1) 貸借対照表 (バランスシート)	18
(2) 行政コスト計算書	19
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	21
用語解説	23

平成21年度 市川市財務書類4表の公表について

市川市では、資産・負債を適切に管理し、財務情報を分かりやすく開示するため、平成20年度決算より、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のうち、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」に準拠して財務書類4表を整備しています。

このたび、平成21年度決算における財務書類4表が整備できましたので、平成20年度決算との比較と併せて公表いたします。

1. 財務書類4表とは

財務書類とは会社でいう決算書にあたるもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を指します。

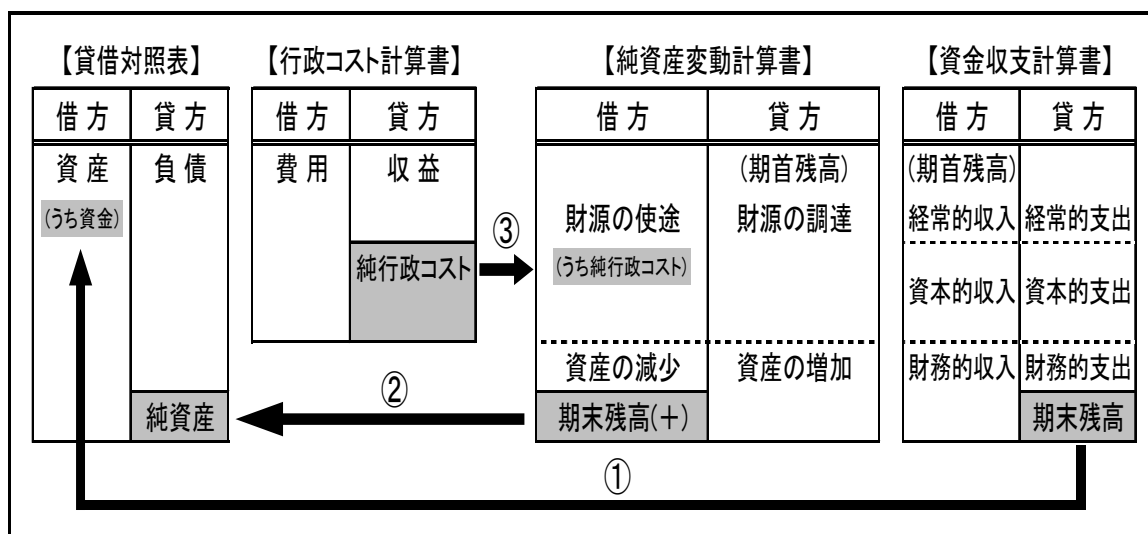
年度末時点での資産・負債の状況や行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

各財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	平成22年3月31日時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を見る表です。
純資産変動計算書 (NWM)	貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減を表すものです。
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の動きを表すものです。

財務書類4表の相関関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

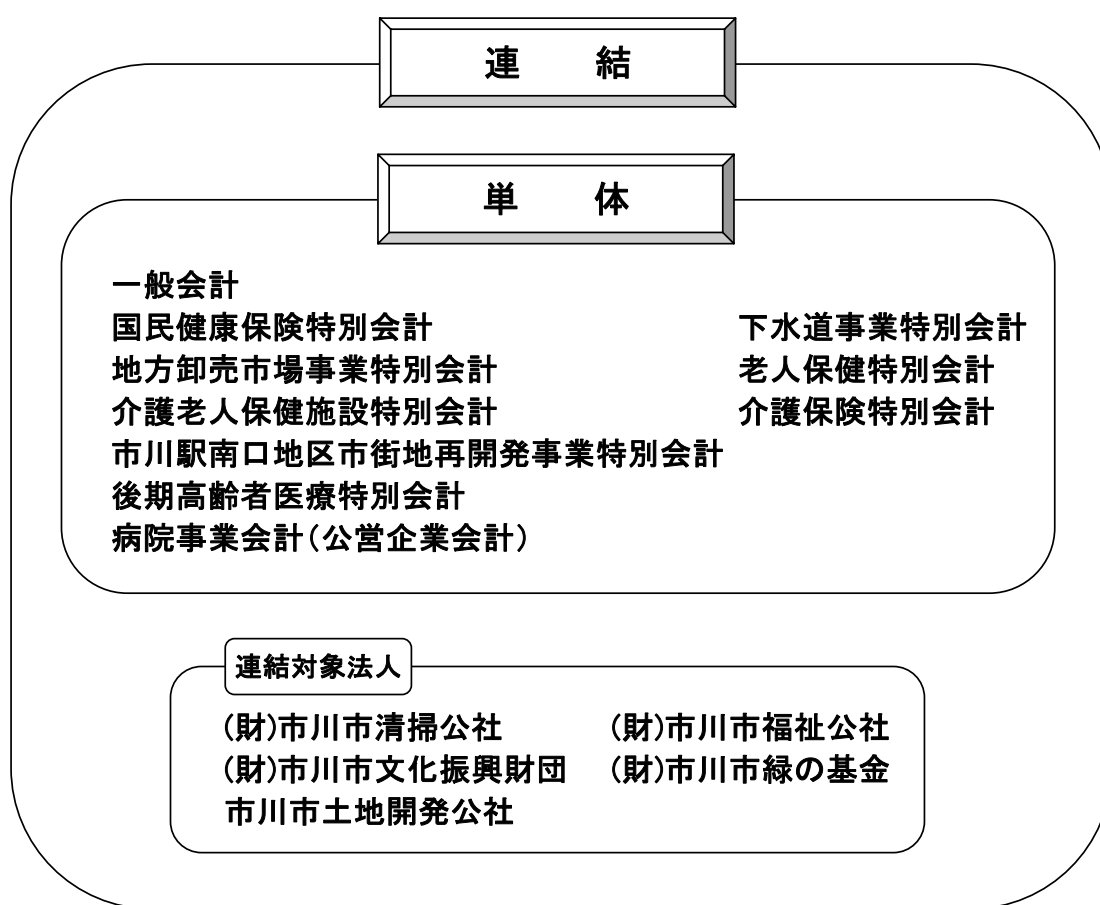
- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は費用と収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の財源の使途のうち、「純経常費用への財源措置」に対応します。

2. 基準モデルの特徴

「基準モデル」では、保有するすべての資産を洗い出して、資産評価することにより、実態に即した資産・負債状況を把握・開示することができるため、本市では、「基準モデル」に準拠して、平成21年3月31日時点で所有する資産を公正価値で把握した上で、平成21年4月1日以降の個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成しました。

3. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、単体財務書類と連結財務書類で作成しています。単体財務書類とは、一般会計と各特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市のすべての会計を合わせたものです。一方、行政サービスは、市だけでなく、多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものが連結財務書類です。



※浦安市市川市病院組合 浦安市川市民病院は平成21年3月31日に解散し、平成21年4月1日に社団法人に経営移譲したため、平成21年度決算から連結対象法人ではなくなりました。

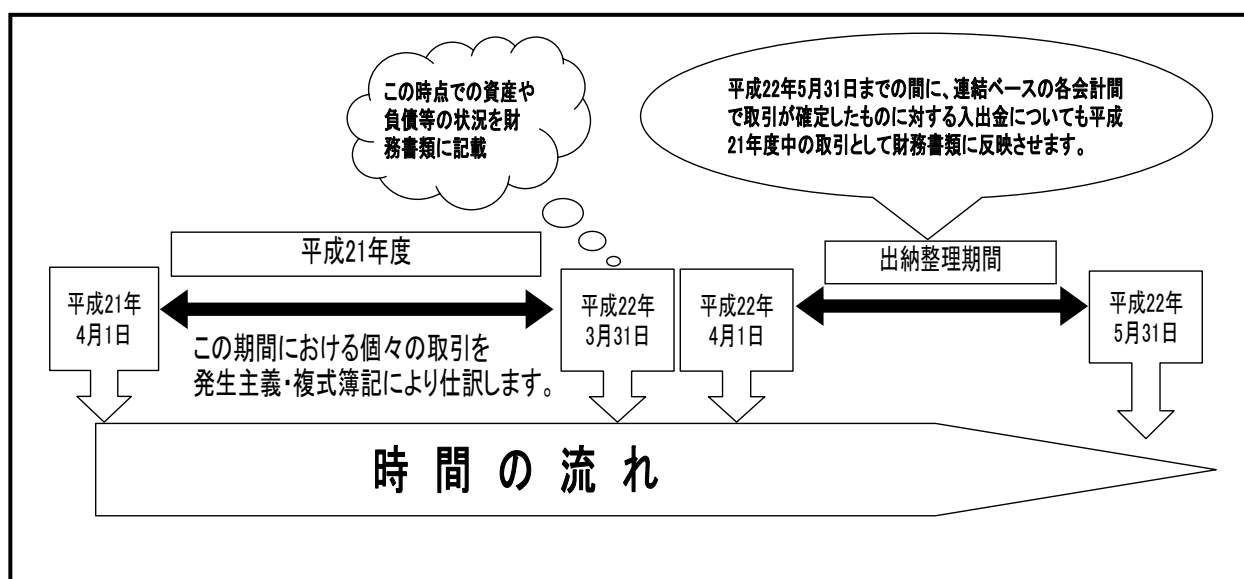
4. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成22年3月31日として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（病院事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

財務書類における基準日(イメージ図)



5. 平成21年度 財務書類4表

(1)貸借対照表(バランスシート) ～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成22年3月31日時点で、どのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

(単位：百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	単体	連結	(行)	科目	単体	連結	(行)
1.金融資産	50,539	52,369	(01)	1.流動負債	16,284	17,068	(01)
(1)資金	11,800	12,242	(02)	(1)未払金	648	573	(02)
(2)債権	15,535	15,654	(03)	(2)前受金	33	43	(03)
①未収金	16,468	16,584	(04)	(3)賞与引当金	1,891	1,938	(04)
②貸付金	363	363	(05)	(4)翌年度償還予定市債	10,353	10,353	(05)
③貸倒引当金	▲ 1,302	▲ 1,303	(06)	(5)短期借入金	0	779	(06)
④その他	6	10	(07)	(6)リース負債	1,107	1,107	(07)
(3)有価証券	15	1,924	(08)	(7)その他	2,252	2,275	(08)
(4)投資等	23,189	22,549	(09)	2.非流動負債	148,628	150,999	(09)
①出資金	1,354	314	(10)	(1)市債	104,407	104,407	(10)
②基金・積立金	21,374	21,773	(11)	(2)借入金	0	2,148	(11)
③その他	461	462	(12)	(3)引当金	36,106	36,530	(12)
2.非金融資産	1,031,459	1,034,108	(13)	①退職給与引当金	36,090	36,483	(13)
(1)事業用資産	268,677	268,875	(14)	②損失補償等引当金	16	16	(14)
①土地	183,692	183,767	(15)	③その他引当金	0	31	(15)
②建物等	74,893	74,982	(16)	(4)リース負債	4,057	4,057	(16)
③リース資産	5,452	5,452	(17)	(5)その他	4,058	3,857	(17)
④その他	4,640	4,674	(18)	負債合計	164,912	168,067	(18)
(2)インフラ資産	762,782	765,233	(19)	【純資産の部】			
①公共用財産用地	668,635	671,086	(20)	1.純資産	917,086	918,410	(20)
②公共用財産施設	8,681	8,681	(21)				
③その他	85,466	85,466	(22)				
資産合計	1,081,998	1,086,477	(23)	負債・純資産合計	1,081,998	1,086,477	(21)

○ 貸借対照表の概要（連結ベース）

【資産の部】

平成 21 年度末時点において、市が所有する資産総額（23 行）は、1 兆 864 億 7,700 万円で、そのうち金融資産（01 行）が 523 億 6,900 万円で、非金融資産（13 行）が 1 兆 341 億 800 万円となっており、非金融資産が資産の大部分を占めています。これは、行政における貸借対照表の特徴で、社会資本の整備が行政運営の重要な要素となっていることによるものです。

また、非金融資産は、庁舎や学校、公民館などの事業用資産と、道路や公園、下水道などのインフラ資産から構成されており、それぞれ、事業用資産（14 行）は 2,688 億 7,500 万円、インフラ資産（19 行）は 7,652 億 3,300 万円となっています。

【負債の部】【純資産の部】

負債総額（18 行）は 1,680 億 6,700 万円、純資産（20 行）は 9,184 億 1,000 万円で、負債の約 7 割にあたる 1,147 億 6,000 万円が市債（05 行と 10 行の合計）となっています。

負債とは、資産を取得するために、市債などの借金により必要な財源を将来世代の負担としたものを言い、純資産とは、市税や国・県補助金などこれまでの世代の負担によって取得した資産で、将来返済が不要な資産のことを言います。そのため、負債・純資産の構成比を見ることで、資産形成にあたってのこれまでの世代と将来世代の負担割合が分かります。

平成 21 年度の構成比では、負債が資産全体の 15.5%、純資産が 84.5%となっており、これまでの世代の負担によって多くの資産が形成され、それらが将来世代に引き継がれていくことを意味しています。

○ 貸借対照表の指標分析

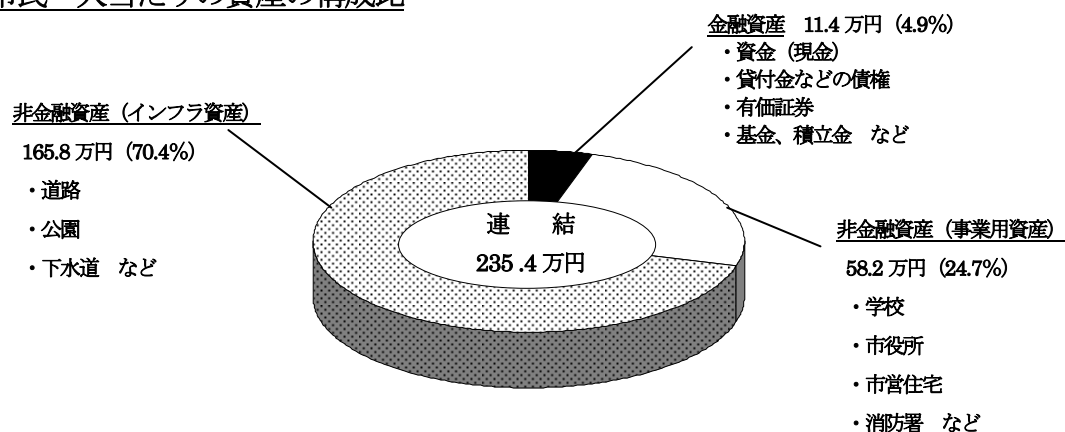
$$\text{市民一人当たりの資産} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

連結 235.4 万円 (平成 20 年度 227.2 万円)

単体 234.4 万円 (平成 20 年度 225.9 万円)

※住民基本台帳人口：46 万 1,638 人 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

市民一人当たりの資産の構成比

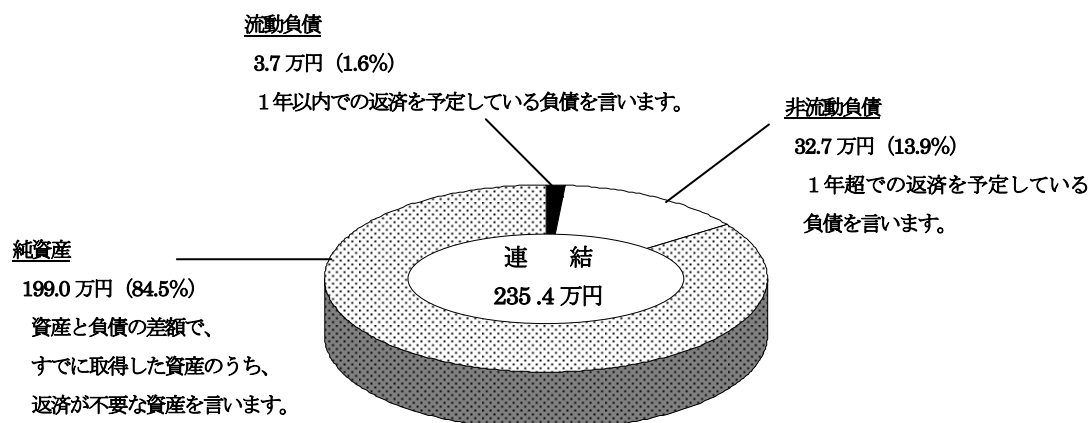


$$\text{市民一人あたりの負債} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

連結 36.4 万円 (平成 20 年度 36.7 万円)

単体 35.7 万円 (平成 20 年度 36.0 万円)

市民一人当たりの負債・純資産の構成比



$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計} \times 100 (\%)$$

会社でいう自己資本比率にあたり、資産のうち返済の必要のない資産はどの位か、これまでの世代の負担により、将来世代も利用可能な資産をどの位整備したかを表します。この数字が大きいほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

連結 84.5% (平成 20 年度 83.8%)

単体 84.8% (平成 20 年度 84.1%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{建物等取得価額} \times 100 (\%)$$

建物など、年数が経つことによって資産価値が減少していく償却資産について、その耐用年数がどの程度経過しているのかを表しており、この比率が高い（耐用年数が迫っている）ほど、補修などの費用が多くかかることが予想されます。

連結 52.2% (平成 20 年度 51.4%)

単体 52.1% (平成 20 年度 51.2%)

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成20年度	
	単体	連結	単体	連結
建物等取得価額 (A)	357,002	357,471	345,897	349,872
減価償却累計額 (B)	186,083	186,438	177,233	179,817
年度末現在 建物等簿価 (C) = (A) - (B)	170,919	171,033	168,664	170,055
資産老朽化比率 (B) ÷ (A)	52.1%	52.2%	51.2%	51.4%

※建物等：建物、建物附属設備、構築物などの有形固定資産で、減価償却の対象となる資産のことを言います。

(2) 行政コスト計算書

～1年間にかかった費用と収益を表します～

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産の形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費（庁舎・学校などを1年間使用したことによって減少した資産価値）についても、費用の中に含まれています。

（単位：百万円）

区 分	(行)	単 体	連 結
1. 経常業務費用	(01)	76,350	77,324
(1) 人件費	(02)	36,350	37,467
① 議員歳費	(03)	304	304
② 職員給料	(04)	23,848	24,435
③ 賞与引当金繰入	(05)	1,891	1,938
④ 退職給付費用	(06)	2,665	2,760
⑤ その他の人件費	(07)	7,642	8,030
(2) 物件費	(08)	13,207	13,395
① 消耗品費	(09)	2,181	2,222
② 維持補修費	(10)	2,508	2,529
③ 減価償却費	(11)	5,870	5,895
④ その他の物件費	(12)	2,648	2,749
(3) 経費	(13)	23,351	23,013
① 業務費	(14)	171	170
② 委託費	(15)	19,461	19,051
③ 貸倒引当金繰入	(16)	1,101	1,101
④ その他の経費	(17)	2,618	2,691
(4) 業務関連費用	(18)	3,442	3,449
① 公債費(利払分)	(19)	2,683	2,683
② 借入金支払利息	(20)	0	7
③ 資産売却損	(21)	19	19
④ その他の業務関連費用	(22)	740	740
2. 移転支出	(23)	90,407	90,417
(1) 他会計への移転支出	(24)	0	0
(2) 補助金等移転支出	(25)	71,846	71,818
(3) 社会保障関係費等移転支出	(26)	17,862	17,862
(4) その他の移転支出	(27)	699	737
経常費用(総行政コスト) 合計(A)	(28)	166,757	167,741
1. 経常業務収益	(29)	15,107	16,118
(1) 業務収益	(30)	12,584	13,548
① 自己収入	(31)	12,584	13,548
② その他の業務収益	(32)	0	0
(2) 業務関連収益収入	(33)	2,523	2,570
① 受取利息等	(34)	62	85
② 資産売却益	(35)	5	5
③ その他の業務関連収益	(36)	2,456	2,480
経常収益 合計(B)	(37)	15,107	16,118
純経常費用(純行政コスト) (B)-(A)	(38)	▲ 151,650	▲ 151,623

○ 行政コスト計算書の概要（連結ベース）

市の行政サービスを提供するのに要した経常費用（総行政コスト）（28行）は、1,677億4,100万円となっています。

経常費用の内訳としては、経常業務費用（01行）が773億2,400万円、移転支出（23行）が904億1,700万円となっています。

経常費用の半分以上を占める移転支出は、民間団体等への補助金や定額給付金のほか、児童手当・生活保護費などの扶助費、福祉の向上や医療費負担の軽減を目的とした介護保険や国民健康保険の保険給付などとなっています。

また、経常収益（37行）は、161億1,800万円となっています。

経常収益とは、主に行政サービスを利用した市民が直接負担する使用料や手数料を言い、駐輪場や公民館などの公共施設使用料や、各種証明書の交付、廃棄物の処理などの手数料などが該当します。

○ 行政コスト計算書の指標分析

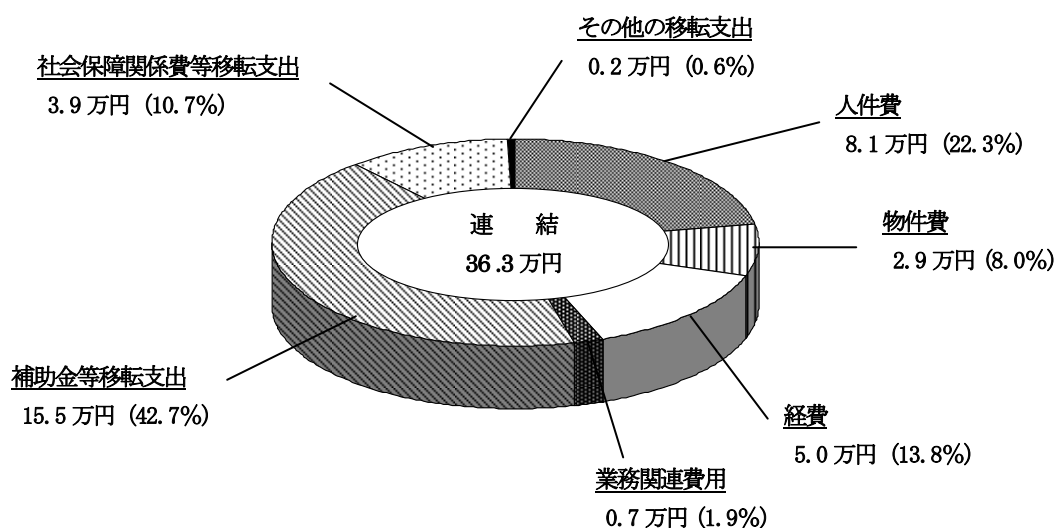
市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）＝ 経常費用 ÷ 住民基本台帳人口

市民一人当たりの経常費用（行政サービスを提供するのに要した総行政コスト）を表しています。

連結 36.3 万円 （平成 20 年度 39.3 万円）

単体 36.1 万円 （平成 20 年度 39.0 万円）

市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）の構成比



※人件費など各項目の内容については「用語解説」を参考にしてください。(P25～P26)

市民一人当たりの純経常費用（純行政コスト）＝ 純経常費用 ÷ 住民基本台帳人口

純経常費用は、経常費用から経常収益を引いたもので、市民一人当たりの純粋な行政コストを表しています。

連結 32.8 万円 （平成 20 年度 32.6 万円）

単体 32.9 万円 （平成 20 年度 32.6 万円）

(3)純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減を表します～

貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減とその要因を表したものです。税収を収益としてではなく、住民からの出資（財源）として捉え、調達した税収や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったのか、資産の取得や売却などによって純資産がどのように増減したのかが分かります。

（単位：百万円）

区分	(行)	単体	連結
前期末残高	(01)	874,015	876,459
当期変動額	(02)	43,071	41,951
財源変動の部	(03)	2,331	1,644
財源の用途	(04)	▲ 172,556	▲ 174,965
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 151,650	▲ 151,623
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 11,006	▲ 12,956
事業用資産形成への財源措置	(07)	▲ 4,312	▲ 4,330
インフラ資産形成への財源措置	(08)	▲ 6,694	▲ 8,626
長期金融資産形成への財源措置	(09)	▲ 1,545	▲ 2,031
その他の財源の用途	(10)	▲ 8,355	▲ 8,355
直接資本減耗	(11)	▲ 3,743	▲ 3,743
その他財源措置	(12)	▲ 4,612	▲ 4,612
財源の調達	(13)	174,887	176,609
税収	(14)	83,978	83,978
社会保険料	(15)	19,164	19,164
移転収入	(16)	61,407	61,413
他会計からの移転収入	(17)	0	0
補助金等移転収入	(18)	45,008	45,012
国庫支出金	(19)	35,294	35,294
都道府県支出金	(20)	9,714	9,718
市町村等支出金	(21)	0	0
その他の移転収入	(22)	16,399	16,401
その他の財源の調達	(23)	10,338	12,054
固定資産売却収入(元本分)	(24)	60	1,291
長期金融資産償還収入(元本分)	(25)	494	923
その他財源調達	(26)	9,784	9,840
資産形成充当財源変動の部	(27)	40,862	41,613
固定資産の変動	(28)	5,325	6,019
固定資産の減少	(29)	▲ 9,763	▲ 11,019
減価償却費・直接資本減耗相当額	(30)	▲ 9,613	▲ 9,638
除売却相当額	(31)	▲ 150	▲ 1,381
固定資産の増加	(32)	15,088	17,038
固定資産形成	(33)	11,006	12,956
無償所管換等	(34)	4,082	4,082
長期金融資産の変動	(35)	1,051	1,108
長期金融資産の減少	(36)	▲ 494	▲ 923
長期金融資産の増加	(37)	1,545	2,031
評価・換算差額等の変動	(38)	34,486	34,486
評価・換算差額等の減少	(39)	▲ 2,659	▲ 2,659
再評価損	(40)	▲ 2,659	▲ 2,659
その他評価額等減少	(41)	0	0
評価・換算差額等の増加	(42)	37,145	37,145
再評価益	(43)	37,145	37,145
その他評価額等増加	(44)	0	0
その他の純資産変動の部	(45)	▲ 122	▲ 1,306
開始時未分析残高	(46)	0	0
その他純資産の変動	(47)	▲ 122	▲ 1,306
その他純資産の減少	(48)	▲ 122	▲ 1,306
その他純資産の増加	(49)	0	0
当期末残高	(50)	917,086	918,410

○ 純資産変動計算書の概要（連結ベース）

純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、及び「その他の純資産変動の部」で構成されています。

「財源変動の部」は、どのような財源を調達し、その調達した財源をどのように使用したかを表しているものです。

平成21年度は、市税などの税収（14行）で839億7,800万円、国民健康保険税などの社会保険料（15行）で191億6,400万円など、合計で1,766億900万円の財源を調達（13行）して、土地の購入や施設の建設費など固定資産形成（06行）へ129億5,600万円、家計でいう貯金に相当する「基金」への積立金など長期金融資産形成（09行）へ20億3,100万円、行政コスト計算書で示された純経常費用（財源不足額）の補填（05行）として1,516億2,300万円、などに使用した結果16億4,400万円の純資産が増加しました。（03行）

「資産形成充当財源変動の部」は、調達した財源のうち、資産形成に振り向けられた金額（06行、09行と一致。※左図矢印参照）と過去に整備した資産の異動状況（土地の売却や評価替え、建物の取り壊しなど）を表しているものです。

平成21年度は、調達した財源を、固定資産形成（33行）に129億5,600万円、長期金融資産形成（37行）に20億3,100万円を充てたほか、固定資産税評価額の見直しに伴う土地の評価替えにより、評価・換算差額等の変動（38行）が344億8,600万円増加したことなどから、合計で416億1,300万円の純資産が増加しました。（27行）

また、「その他の純資産変動の部」では、浦安市川市民病院の解散により13億600万円の純資産が減少しました。（48行）

これらの結果、純資産全体では419億5,100万円の純資産が増加しました。（2行）

(4) 資金収支計算書

～1年間の資金の流れを表します～

どのような行政活動に資金が充てられたのか、1年間の資金の動きを「経常的収支」「資本的収支」、「財務的収支」の3区分により表しているものです。

(単位:百万円)

区 分	(行)	単 体	連 結
経常的支出	(01)	158,166	160,095
経常業務費用支出	(02)	67,752	68,631
人件費支出	(03)	36,703	37,748
物件費支出	(04)	7,342	7,511
経費支出	(05)	22,240	21,910
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	(06)	1,467	1,462
移転支出	(07)	90,414	91,464
他会計への移転支出	(08)	0	0
補助金等移転支出	(09)	71,846	71,818
社会保障関係費等移転支出	(10)	17,862	17,862
その他の移転支出	(11)	706	1,784
経常的収入	(12)	177,638	179,116
租税収入	(13)	83,179	83,179
社会保険料収入	(14)	17,970	17,970
経常業務収益収入	(15)	15,081	16,554
業務収益収入	(16)	12,594	14,018
業務関連収益収入	(17)	2,487	2,536
移転収入	(18)	61,408	61,413
他会計からの移転収入	(19)	0	0
補助金等移転収入	(20)	45,008	45,012
その他の移転収入	(21)	16,400	16,401
経常的収支(A)	(22)	19,472	19,021
資本的支出	(23)	13,417	14,943
固定資産形成支出	(24)	10,923	11,963
長期金融資産形成支出	(25)	1,545	2,031
その他の資本形成支出	(26)	949	949
資本的収入	(27)	1,464	1,893
固定資産売却収入	(28)	22	22
長期金融資産償還収入	(29)	486	915
その他の資本処分収入	(30)	956	956
資本的収支(B)	(31)	▲ 11,953	▲ 13,050
基礎的財政収支(A)+(B)	(32)	7,519	5,971
財務的支出	(33)	49,892	52,228
支払利息支出	(34)	2,683	2,690
公債費(利払分)支出	(35)	2,683	2,683
借入金支払利息支出	(36)	0	7
元本償還支出	(37)	45,888	48,217
公債費(元本分)支出	(38)	9,988	9,988
借入金元本償還支出	(39)	0	2,313
その他の元本償還支出	(40)	35,900	35,916
リース負債償還支出	(41)	1,321	1,321
財務的収入	(42)	43,228	46,118
公債発行収入	(43)	7,972	7,972
借入金収入	(44)	0	2,866
その他の財務的収入	(45)	35,256	35,280
財務的収支(C)	(46)	▲ 6,664	▲ 6,110
当期資金収支額(D)=(A)+(B)+(C)	(47)	855	▲ 139
期首資金残高(E)	(48)	10,945	12,381
期末資金残高(D)+(E)	(49)	11,800	12,242

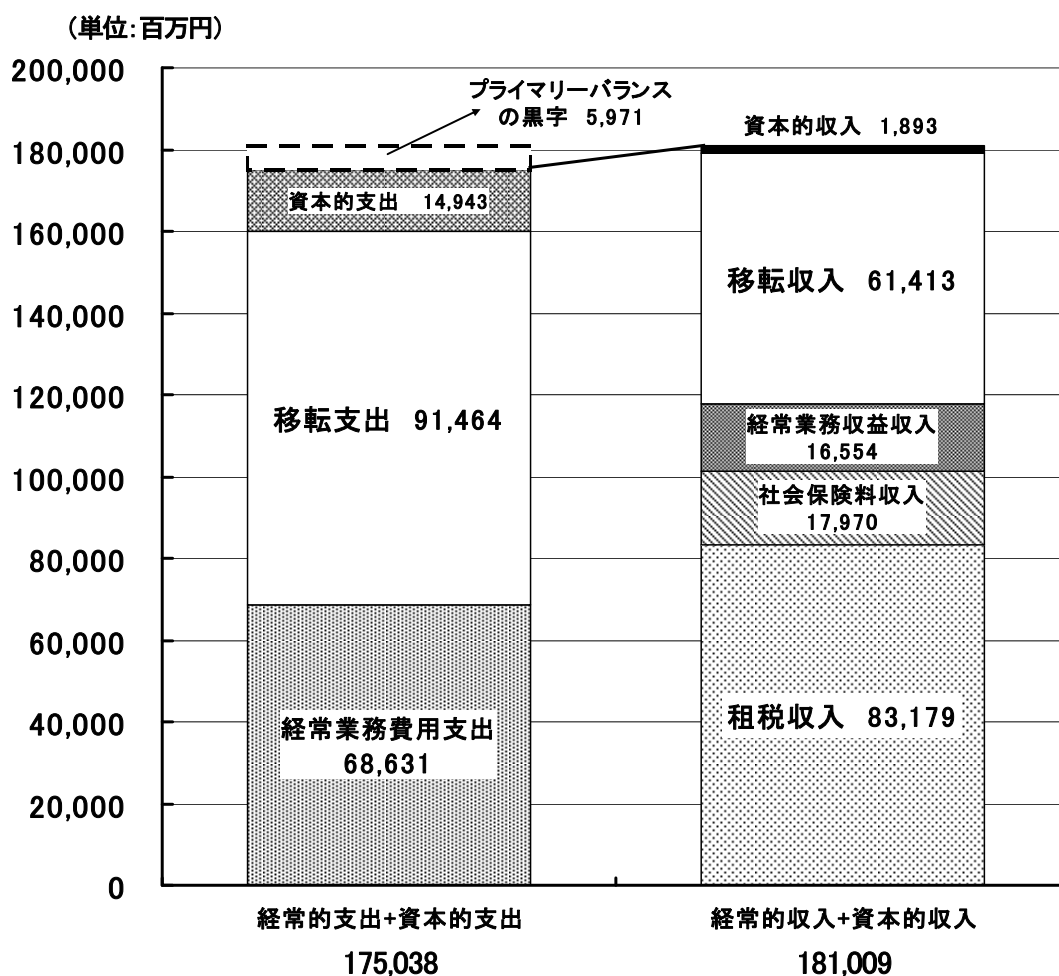
○ 資金収支計算書の概要（連結ベース）

市の平成 21 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス：経常的収支と資本的収支の合計）（32 行）は、59 億 7,100 万円の黒字となっています。

この収支がプラスですと、行政サービスの提供に要する経費が、市税などの収入で賄えている状態を意味するため、一般的に財政は健全であると言われています。

本市のプライマリーバランスは現状においてはプラスの状況ですが、今後も財政の健全性を確保する上で、「歳入に見合った歳出」を基本とした予算編成を心掛け、より一層の行財政改革に取り組んでいきたいと考えています。

基礎的財政収支の構成



6. 財務書類4表 前年度比較

連結財務書類4表で、平成20年度決算と平成21年度決算を比較しました。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	科目	平成21年度 (c)	平成20年度 (d)	比較増減 (c)-(d)
1.金融資産	52,369	50,474	1,895	1.流動負債	17,068	17,995	▲ 927
				2.非流動負債	150,999	151,125	▲ 126
2.非金融資産	1,034,108	995,105	39,003	負債合計	168,067	169,120	▲ 1,053
				1.純資産	918,410	876,459	41,951
資産合計	1,086,477	1,045,579	40,898	負債・純資産合計	1,086,477	1,045,579	40,898

資産は、前年度と比較して408億9,800万円増加しました。

主な要因としては、固定資産税評価額の見直しに伴い行った土地の評価替えにより、土地が全体で344億8,600万円の評価増となったことです。その他では、松香園の新築工事費2億7,300万円、市営住宅相之川第二団地A棟及び大町第三団地A棟の耐震補強工事費2億5,700万円、南消防署広尾出張所の新築工事費3億3,900万円などの事業用資産の整備や、市川駅南口ペDESTリアンデッキの新設工事費7億6,900万円、北国分2丁目公園の用地取得費1億7,800万円などのインフラ資産の整備により増加したものです。

負債は、前年度と比較して10億5,300万円の減少となっています。

これは、市債の新規発行を平成20年度と比べ15億7,500万円抑制したことなどにより減少したものです。

このように、市債などの借り入れを抑えた財政運営で資産形成を行ったことにより、純資産は419億5,100万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	(行)	平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1.経常業務費用	(01)	77,324	94,619	▲ 17,295
(1)人件費	(02)	37,467	39,818	▲ 2,351
(2)物件費	(03)	13,395	27,843	▲ 14,448
(3)経費	(04)	23,013	23,109	▲ 96
(4)業務関連費用	(05)	3,449	3,849	▲ 400
2.移転支出	(06)	90,417	86,971	3,446
(1)他会計への移転支出	(07)	0	0	0
(2)補助金等移転支出	(08)	71,818	66,176	5,642
(3)社会保障関係費等移転支出	(09)	17,862	15,861	2,001
(4)その他の移転支出	(10)	737	4,934	▲ 4,197
経常費用(総行政コスト) 合計 (A)	(11)	167,741	181,590	▲ 13,849
1.経常業務収益	(12)	16,118	31,753	▲ 15,635
経常収益 合計 (B)	(13)	16,118	31,753	▲ 15,635
純経常費用(純行政コスト) (B)-(A)	(14)	▲ 151,623	▲ 149,837	▲ 1,786

経常費用 (11行) は、前年度と比較して 138 億 4,900 万円減少しました。

主な要因として、経常業務費用では、職員の給料などの人件費 (02行) で 23 億 5,100 万円減少となり、また、市川駅南口再開発ビルの販売区画の整備が、平成 20 年度に終了したことなどにより物件費 (03行) が 144 億 4,800 万円減少したことから、経常業務費用 (01行) で 172 億 9,500 万円減少しました。

移転支出では、補助金等移転支出 (08行) について、浦安市川市民病院の民営化に伴い運営費負担金が 10 億 3,800 万円減少したものの、定額給付金 67 億 4,500 万円の支給などにより 56 億 4,200 万円の増加、社会保障関係費等移転支出 (09行) について生活保護費 13 億 4,000 万円の増加などにより 20 億 100 万円増加する一方で、その他の移転支出 (10行) において市川駅南口再開発地区の権利床の整備が平成 20 年度で終了した関係などから 41 億 9,700 万円減少したため、移転支出 (06行) で 34 億 4,600 万円増加しました。

経常収益 (13行) では、市川駅南口再開発ビルの販売区画の売却収入が 113 億 6,500 万円減少したことなどから 156 億 3,500 万円の減少となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	(行)	平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
前期末残高	(01)	876,459	870,687	5,772
当期変動額	(02)	41,951	5,772	36,179
財源変動の部	(03)	1,644	788	856
財源の使途	(04)	▲ 174,965	▲ 178,383	3,418
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 151,623	▲ 149,837	▲ 1,786
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 12,956	▲ 20,815	7,859
長期金融資産形成への財源措置	(07)	▲ 2,031	▲ 3,461	1,430
その他の財源の使途	(08)	▲ 8,355	▲ 4,270	▲ 4,085
財源の調達	(09)	176,609	179,171	▲ 2,562
税収	(10)	83,978	84,618	▲ 640
社会保険料	(11)	19,164	18,881	283
移転収入	(12)	61,413	56,435	4,978
その他の財源の調達	(13)	12,054	19,237	▲ 7,183
資産形成充当財源変動の部	(14)	41,613	4,984	36,629
固定資産の変動	(15)	6,019	6,031	▲ 12
固定資産の減少	(16)	▲ 11,019	▲ 15,427	4,408
固定資産の増加	(17)	17,038	21,458	▲ 4,420
長期金融資産の変動	(18)	1,108	▲ 1,047	2,155
長期金融資産の減少	(19)	▲ 923	▲ 4,508	3,585
長期金融資産の増加	(20)	2,031	3,461	▲ 1,430
評価・換算差額等の変動	(21)	34,486	0	34,486
評価・換算差額等の減少	(22)	▲ 2,659	0	▲ 2,659
評価・換算差額等の増加	(23)	37,145	0	37,145
その他の純資産変動の部	(24)	▲ 1,306	0	▲ 1,306
開始時未分析残高	(25)	0	0	0
その他純資産の変動	(26)	▲ 1,306	0	▲ 1,306
その他純資産の減少	(27)	▲ 1,306	0	▲ 1,306
その他純資産の増加	(28)	0	0	0
当期末残高	(29)	918,410	876,459	41,951

財源の調達 (09行) は25億6,200万円減少しました。

これは、移転収入 (12行) のうち、定額給付金支給のための国庫補助金が増加したものの、景気低迷の影響を受けて税収 (10行) のうち市民税が減少したことや、財政調整基金 (市川駅南口地区市街地再開発事業財政調整基金を除く) の取り崩しを行わなかったことにより、その他の財源の調達 (13行) が減少したことなどによるものです。

財源の使途 (04行) は34億1,800万円減少しました。広尾防災公園用地の取得及び市川駅南口再開発ビルの建設が平成20年度に終了したことにより固定資産形成への財源措置 (06行) が減少したことや、基金への積立金など長期金融資産形成への財源措置 (07行) が減少したことなどによるものです。また、評価・換算差額等の変動 (21行) では、土地の評価替により344億8,600万円増加しました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

区 分	(行)	平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
経常的収支 (A)	(01)	19,021	20,920	▲ 1,899
経常的支出	(02)	160,095	164,949	▲ 4,854
経常的収入	(03)	179,116	185,869	▲ 6,753
資本的収支 (B)	(04)	▲ 13,050	▲ 10,575	▲ 2,475
資本的支出	(05)	14,943	16,133	▲ 1,190
資本的収入	(06)	1,893	5,558	▲ 3,665
基礎的財政収支 (A)+(B)	(07)	5,971	10,345	▲ 4,374
財務的収支 (C)	(08)	▲ 6,110	▲ 9,121	3,011
財務的支出	(09)	52,228	55,802	▲ 3,574
財務的収入	(10)	46,118	46,681	▲ 563
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	(11)	▲ 139	1,224	▲ 1,363
期首資金残高 (E)	(12)	12,381	11,157	1,224
期末資金残高 (E)+(D)	(13)	12,242	12,381	▲ 139

経常的支出 (02行) は、前年度と比較して48億5,400万円減少しました。

これは、人件費支出が減少したことや、市川駅南口再開発ビルの販売区画の整備が平成20年度に終了したことなどにより物件費支出が減少したことによるものです。

また、経常的収入 (03行) は67億5,300万円減少しており、景気の低迷により市民税が18億円減少したほか、市川駅南口再開発ビルの販売区画の売却収入が減少したことによるものです。

これにより、経常的収支 (01行) は18億9,900万円減少しました。

資本的収支 (04行) は24億7,500万円減少しました。

これは、今後予測される厳しい財政事情に備えて、財政調整基金(市川駅南口地区市街地再開発事業財政調整基金を除く)の取り崩しを行わなかったことから、基金からの繰入金など資本的収入(06行)が36億6,500万円減少したことなどによるものです。

この結果、基礎的財政収支 (07行) は43億7,400万円減少しましたが、前年度同様、プラスの状況にあることから、財政の健全性は確保されていると考えています。

用語解説

用 語		解 説
全 般 的 事 項	発生主義・複式簿記	<p>発生主義とは、現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で記録・集計する会計手法のことです。</p> <p>複式簿記とは、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していくものです。</p> <p>例えば、土地を 1,000 万円で購入した場合には、土地という資産の増加 1,000 万円と現金という資産の減少 1,000 万円の二つを記録します。なお、国や地方公共団体が採用されている会計処理は、現金主義・単式簿記と言われるもので、現金の収入又は支出のみを記録・集計し、上記の例では現金という資産の減少 1,000 万円だけを帳簿上に記録します。</p> <p>現金主義・単式簿記は、議会で承認を得た予算を間違いなく執行したかどうか、その執行状況を検証するのに適していますが、現金の移動だけを記録するため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストは計上されておらず、それぞれの事業（行政サービス）に要した正確なコストが把握できないという課題があります。</p>
	基準モデル	<p>「資産」や「負債」、「純資産」に関する情報（ストック情報）と、「費用」や「収益」に関する情報（フロー情報）を、発生主義に基づいて複式記帳を行うことにより財務書類を作成する方法です。市川市の財務書類は基準モデルに準拠しています。</p>
	総務省方式改訂モデル	<p>毎年度、全国の各地方公共団体が作成し総務省に報告している「地方財政状況調査表（決算統計）」から簡便に財務書類を作成する方法です。当面の間、基準モデルで必要とされる適切な資産管理を行うための固定資産台帳を段階的に整備することや、決算統計が始まった昭和 44 年以前の資産が含まれていないことなど精緻さを欠くとの指摘もなされています。</p>
	公正価値	<p>市場価額を基礎とする資産評価のことです。例えば、土地は、固定資産税評価額に基づいて評価しています。</p>

用 語		解 説	
貸 借 対 照 表	資 産	未収金	市税や社会保険料、使用料・手数料などの未徴収分（収入未済）の合計です。
		貸付金	市民向け貸付金である「入学準備金貸付金」と「水洗便所改造資金貸付金」の残高です。
		貸倒引当金	市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額で、過去3年間の実績に基づき算出しています。
		有価証券	資金運用を目的に所有している国債などの債権のことです。
		出資金	政策目的を持って保有している株式などのことです。
		基金・積立金	政策目的別に積み立てている金融資産で、年度間の財源の過不足を調整するための「財政調整基金」、市債の償還財源に充てるための「市債管理基金」などがあります。
		事業用資産	庁舎や学校、公民館など、施設を利用した行政サービスの提供やその資産を売却することにより、資金の獲得が可能な資産です。
		インフラ資産	道路や公園、下水道など都市生活の基盤として必要不可欠なものであり、一般に売却することが出来ない資産です。
	負 債	流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		未払金	引渡しを受けた土地や完成した建物の代金のうち、未だ支払いを終えていない負債のことです。
		前受金	代金の全部または一部を受領しているものの、未だサービスの提供や資産の引渡しなどを行っていない負債のことです。
		賞与引当金	12月から翌年5月までの勤務実績に応じて翌年6月に支払われる賞与見込額のうち、当該年度の12月から3月までの部分を、負債として計上したものです。
		翌年度償還予定市債	市債発行残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		非流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		市債	市債発行残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
退職給付引当金	将来の退職金の支給見込額のこと、職員の退職に備えて、基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を計上します。		

用 語		解 説
貸借対照表	負債 損失補償等引当金	千葉県信用保証協会の保証債務のうち、市が将来負担する可能性のある金額を計上します。
行政コスト計算書	人件費	人件費とは、市議会議員に支払われる報酬である「議員歳費」、「職員給料」、賞与の見積額のうち当期12月～3月までの4ヶ月分の見積額として費用計上する「賞与引当金繰入」、当年度に新たに発生した退職給付引当金である「退職給付費用」、臨時職員の賃金などの「その他の人件費」で構成されています。
	物件費	主に物品の購入に充てられる費用のことで、消耗品費や自動車の燃料費などの「消耗品費」、資産の機能維持のために必要な施設修繕料や自動車修繕料などの「維持補修費」、「減価償却費」、光熱水費や通信運搬費などの「その他の物件費」で構成されています。
	減価償却費	学校や市営住宅などの事業用資産は、使用する期間が長ければ、それだけ資産価値が目減りしていきます。減価償却費は、それぞれの資産の耐用年数に基づき計算された、当該期間中の資産価値の減少額です。現金主義では、資産の取得価額は、代金を支払った会計年度に全額費用として計上しますが、発生主義では、老朽化などにより資産の価値が減少する部分を、耐用期間にわたって費用計上することとしています。尚、基準モデルでは、毎年度同額の減価償却費を計上する「定額法」を採用しています。
	経費	職員旅費や取り壊し工事費などの「業務費」、公共施設管理委託料などの「委託費」、市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額を費用計上する「貸倒引当金繰入」、講演会などの講師への謝礼金やパソコンの賃借料などの「その他の経費」で構成されています。
	業務関連費用	過去に発行した市債の利子相当額である「公債費（利払分）」、金融機関からの借入金に係る支払利子である「借入金支払利息」、資産を売却して損失が発生した場合の「資産売却損」、市税の過誤納還付金などの「その他の業務関連費用」で構成されています。
	補助金等移転支出	補助金等移転支出とは、民間団体等への補助金や定額給付金などが含まれています。

用語		解説
行政コスト計算書	社会保障関係費等移転支出	社会保障関係費等移転支出とは、生活保護費や児童手当などの扶助費のことです。
	その他の移転支出	その他の移転支出とは、道路整備や下水道管布設などの工事に伴い、工事施行区域内に既にあるガス管や水道管の移設に対して支払う補償金や消費税・自動車重量税等の公課費などです。
	業務収益	業務収益とは、行政サービス提供の対価として受け取る収益のことで、駐輪場や公民館などの施設使用料や各種証明書の交付や廃棄物処理などの手数料などの「自己収入」のことです。
	業務関連収益収入	業務関連収益収入とは、保有する有価証券や貸付金から得られる受取配当金や市預金利子などの「受取利息等」、資産を売却して収益が発生した場合の「資産売却益」などで構成されています。
純資産変動計算書	財源の使途	財源の使途とは、純資産として取り入れた財源がどのように使われたのかを表すもので、行政コスト計算書で示された純経常費用（財源不足）の補填としての純経常費用への財源措置、固定資産や長期金融資産の形成のための財源措置などで構成されています。
	財源の調達	純資産として財源をどのように調達したのかを表すもので、「税金」、「社会保険料」、国県からの補助金などの「移転収入」、「固定資産売却収入」や基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などで構成されています。
	資産形成充当財源	資産形成充当財源とは、資産形成のために充当した財源のことで、固定資産や長期金融資産のような資金以外の形態で保有されているものです。 地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の当該年度末時点における残高を意味し、対応する資産の種類に応じて、「固定資産」、「長期金融資産」に分類して表示しています。
	直接資本減耗	公園や道路などのインフラ資産について、それぞれの資産に応じた一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少金額で、事業用資産の「減価償却費」に相当するものです。 インフラ資産は、不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるため、その減価に対応する収益の発生はありません。そこで減価部分を行政コスト計算書の費用とせず、直接純資産が減少したものとして、「財源の使途」に計上します。

用語		解説
資金収支計算書	経常的支出	毎年経常的に支出が発生するもので、職員の人件費、物品の購入費などの「経常業務費用支出」と、児童手当や生活保護費などの扶助費や補助金などの「移転支出」があります。
	経常的収入	毎年経常的に収入となるもので、市税などの「租税収入」、介護保険料などの「社会保険料収入」、使用料・手数料、預金利息などの「経常業務収益収入」、及び国や県からの補助金などの「移転収入」があります。
	資本的支出	資産を取得するための支出で、事業用資産やインフラ資産を取得するための「固定資産形成支出」、基金への積立てなどの「長期金融資産形成支出」などがあります。
	資本的収入	資産の売却代金などの収入で、事業用資産の売却代金である「固定資産売却収入」、基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などがあります。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市の財政収支の状況を表わす指標で、市の収入のうち市債発行による収入（市の借金）を除いた額から、市の支出のうち市債の償還と利払いを除いた額の収支を言います。 市税や国民健康保険税などの収入で、行政サービスの提供に要する支出が賄われているかどうかを表しています。
	財務的支出	市債（公債）を発行するなどして調達した資金の償還（返済）に関する支出で、利息の支払である「支払利息支出」と元本の償還（返済）のための「元本償還支出」などがあります。
	財務的収入	償還（返済）を要する資金の調達に関する収入で、市債（公債）の発行による「公債発行収入」、金融機関からの借入金である「借入金収入」などがあります。